

(別紙様式2)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県  
農業委員会名：津南町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1920.00	1100.00	1100.00	0.00	0.00	3020.00
経営耕地面積	1626.10	818.60	603.00	4.60	64.30	2444.70
遊休農地面積	0.00	25154.00	25154.00	0.00	0.00	25154.00
農地台帳面積	2001.90	1507.30	1251.00	2.30	254.00	3509.20

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1506
自給的農家数	469
販売農家数	1037
主業農家数	227
準主業農家数	199
副業的農家数	611

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1037
女性	80
40代以下	2942

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	254
基本構想水準到達者	155
認定新規就農者	15
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 28 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 28 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3020.00 ha	762.86 ha	25.26 %
課 題	認定農業者の大規模経営化による零細分散圃場が取り残される恐れがあり、大規模農地だけでなく、小規模農地についても引き受け手を農業委員会が探していくことが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
30.00 ha	156.89 ha	46.19 ha	522.97 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう随時、利用権設定期間の更新通知及び利用権の制度等の周知を図る。農地の利用状況や農地所有者との担い手の意向確認など情報収集を行い、担い手への利用集積に向けた斡旋活動を行う。
活動実績	円滑な権利移動ができるよう随時、利用権設定期間の更新通知及び利用権の制度、農地中間管理機構の周知を図った。農地の利用状況や農地所有者との担い手の意向確認など情報収集を行い、担い手への利用集積に向けた斡旋活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	近年の利用権設定状況から設定したもので適正。
活動に対する評価	委員の斡旋活動もあり、目標を上回る農地集積を図れた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	3.10 ha	3.98 ha
課題	条件の良い農地をあっせんできていない、農地情報を得る手段が少ないため農地取得がスムーズにいかない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2.00 経営体	1.00 経営体	50.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.00 ha	3.98 ha	132.67 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地情報を広く提供する。
活動実績	耕作者が貸し出したいなどの話があった場合、優先して話をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地情報を広く提供した。
活動に対する評価	貸し出したい意向があった場合は、話を聞き、農業委員と連携を図り、貸し出しを行った。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 3020.00 ha	遊休農地面積(B) 0.00 ha	割合(B/A×100) 0.00 %
課 題	利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の発生防止が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 2.50 ha	解消実績② 2.50 ha	達成状況(②/①×100) 100.00 %
------------------	------------------	---------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	36 人	5 月～ 8 月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 10 月～ 11 月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	8 月～ 9 月	10 月～ 11 月
		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12 月～ 1 月	1 月～ 2 月	
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 0.00 ha	調査面積: 0.00 ha	調査面積: 0.00 ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員が担当地区を目視による確認を行い、期間内に調査ができた。
活動に対する評価	遊休農地を早期発見することができ、利用状況調査により今後の農地の利用が見込まれることとなった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3020.00 ha	0.01 ha
課 題	現状発生している違反転用については、早期是正を目指す。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00 ha	0.01 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	関係者及び関係集落と連携をとりながら是正していく。
活動実績	関係者及び関係集落と連携をとりながら情報収集に当たった。
活動に対する評価	新規違反転用はなかったものの、過去の違反転用の是正には至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 63 件、うち許可 63 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書の内容、添付書類の確認及び農地台帳等の確認を行っている。 農業委員及び事務員職員での現地調査、聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を事務局が説明し、当該地区の担当委員から状況説明および補足説明を受け、関係法令、審査基準に基づき案件ごとに審査を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	63 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	事務処理機関等の事前周知を行う。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 123 件 公表時期 平成 30 年 2 月 情報の提供方法: 賃借料情報一覧の配布、窓口への備え付け
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 207 件 取りまとめ時期 平成 30 年 2 月 情報の提供方法: 窓口への備え付け
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3509.20 ha
		データ更新: 農地移動情報必要に応じて随時更新している。 公表: インターネット
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口にて公表している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--